

令和4年度

一般会計予算の概要

久留米市

目 次

○令和4年度一般会計予算の概要	— 1 —
○令和4年度久留米市予算規模	— 4 —
○令和4年度一般会計当初予算（目的別）	— 5 —
○令和4年度一般会計当初予算（性質別）	— 7 —
○令和4年度債務負担行為限度額	— 9 —
○令和4年度都市計画税の使途	— 9 —
○令和4年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	— 10 —
○令和4年度主な事業の概要	— 11 —
・ 1 款 議会費	— 11 —
・ 2 款 総務費	— 11 —
・ 3 款 民生費	— 19 —
・ 4 款 衛生費	— 27 —
・ 5 款 労働費	— 34 —
・ 6 款 農林水産業費	— 35 —
・ 7 款 商工費	— 40 —
・ 8 款 土木費	— 44 —
・ 9 款 消防費	— 49 —
・ 10 款 教育費	— 50 —

令和 4 年度 一般会計予算の概要

～誰もが生き生き生活・活躍できる共生のまちづくり～

1. 国の経済情勢の展望

令和 4 年 4 月の月例経済報告によれば、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、持ち直しの動きが見られています。一方で、国際情勢に不透明感が見られる中、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による経済の下振れリスクに十分注意する必要があります。

2. 国と地方の財政状況

政府は、感染症対策に万全を期しつつ「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るため、総額 107 兆 5,964 億円（前年度比 0.9%増）の令和 4 年度予算を編成しました。この中で、税収は低迷していた経済活動が本格的に再開して、景気が順調に回復すると想定し、過去最高の 65 兆 2,350 億円（前年度比 13.6%増）を見込んでいます。

また、4 月に決定された、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の実施により、国民生活、経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、経済社会活動の回復を確かなものにするとしています。

なお、令和 4 年度の地方財政計画では、地方自治体が地域社会のデジタル化、公共施設の脱炭素化、防災力の一層の強化等の重要課題に取り組みながら、安定した財政運営をできるよう、地方交付税等の一般財源総額は、前年度と同水準の 62 兆 135 億円が確保されています。

3. 予算編成の方針

久留米市は、令和 4 年度も引き続き、住民の生命と財産を守る災害に強いまちづくり、影響が長引く新型コロナウイルス感染症対策及びウィズコロナ・アフターコロナ社会を見据えた対応に重点的に取り組みます。

また、まちづくりのカギを握る人を育て、支えることを大切にしながら、まちを伸ばし、暮らしを守る取り組みを進め、安心・安全で活力にあふれた、誰もが生き生きと生活・活躍できる共生のまちを目指します。

令和 4 年度はその実現に向け、
「安心・安全のまち」
「活力のあるまち」
「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」
の 3 つの視点によるまちづくりに力を入れます。

4. 予算の概要

令和 4 年度の久留米市一般会計予算は、前年度比 2.5% 増の 1,463 億 2,000 万円と過去最大の規模となりました。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が、個人市民税や法人市民税などの増収を見込み前年度比で 5.8% の増、国から交付される地方交付税は国税収入の増加に伴い 8.5% の増、借入金である地方債は、臨時財政対策債が大きく減少したことにより全体として 29.9% の減となりました。

また、様々な行政課題に対応するために主要 4 基金を 30 億円活用することとしています。

一方の歳出面では、久留米市にとって大きな課題である総合的な浸水対策や新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、地域経済・産業の活性化、教育・子育て環境の充実、生活に困っている方への重層的な支援体制の確立など、久留米市に住み集う全ての人が安心して、明るく、生き生きと生活できるまちづくりを進めます。

この結果、特別会計と企業会計を含めた令和 4 年度の久留米市の予算総額は、2,687 億 2,100 万円となっています。

5. 令和 4 年度の主な取り組み

(1) 安心・安全のまち

新たな雨水流出抑制対策、クリークの浚渫など浸水・減災対策、自主防災組織を中核とした地域防災力の強化など総合的な危機管理体制を構築します。ワクチン接種や検査体制の確保などにより感染症の拡大を防止するとともに、感染症の流行を踏まえ保健所機能の充実に取り組みます。

また、セーフコミュニティ活動による日常的な安全対策の強化、道路・橋りょう・公園などインフラ施設の適切な維持管理と長寿命化、老朽空き家の除去などを進め、快適な都市環境を確保します。上津クリーンセンターの更新など安定したごみ処理体制、3R 活動の推進による循環型社会の構築、公共施設の ZEB 化など再生可能エネルギーの活用や省エネルギーによりゼロカーボンシティの実現を目指します。

(2) 活力のあるまち

感染症の長期化をふまえた中小企業金融対策による資金繰り、地域企業の事業継続やDX化などを支援します。新しい産業団地の整備と企業誘致、バイオ産業の拠点化、地域商店街に新規出店する事業者への支援など地域の商工業振興を図ります。農業分野においては、将来の担い手確保、生産基盤の整備、高性能機械の導入による生産性の向上、農家民泊や農産物の高付加価値化など6次産業化の支援をはじめ魅力ある農業の振興に取り組みます。

また、令和5年度に開催が決定した宇宙技術および科学の国際シンポジウム開催に向けた機運の醸成、アフターコロナを見据えた観光の振興やMICE誘致を進めます。くるめ光の祭典をはじめとした様々なイベントを実施するとともに、中央公園など賑わいの拠点となる施設を積極的に活用し、人々が集い楽しむまちづくりを進めます。

さらに、西鉄大善寺駅前交通広場の整備、中環状道路・内環状道路など市街地の幹線道路網を構築し都市機能の充実に取り組みます。

(3) 生き生き生活できる、活躍できる共生のまち

保育士の人材確保による待機児童の解消、児童生徒1人1台の端末を活用した授業内容の充実、児童生徒の学びを保障する人的支援、保育所や学校施設の整備改修など子育て・教育環境の充実に図ります。

大名有馬家久留米入城400年記念行事の開催、音楽やスポーツ分野における人材の発掘・育成、久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナなどを活用した文化・芸術・スポーツ活動の振興を図ります。

また、基本的人権を尊重する人権教育や啓発活動、男女平等の推進、地域や職場における女性活躍の促進に取り組みます。

さらに、まちづくりの重要なパートナーである地域コミュニティ組織や市民活動団体の支援、ヤングケアラーの早期発見と支援策の充実、子どもの貧困対策をはじめ、困りごとを抱える様々な方への重層的な支援体制を整備します。

(4) まちづくりの推進に向けて

厳しさを増す財政環境や高度化する地域課題に対応するため、行財政改革や組織機能の見直し、職員の育成や組織力の強化により、効率的な行財政運営に努めます。

また、流域治水の取り組みなど久留米市だけでは解決できない課題に対応するため、国、県や近隣自治体とより一層の連携強化を図ります。

令和4年度 久留米市予算規模

(単位:千円, %)

区 分		令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		268,721,000	260,489,000	8,232,000	3.2
一 般 会 計		146,320,000	142,780,000	3,540,000	2.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,297,000	34,119,000	▲ 822,000	▲ 2.4
	競輪事業	25,868,000	23,025,000	2,843,000	12.3
	卸売市場事業	390,000	383,000	7,000	1.8
	住宅新築資金等貸付事業	47,000	9,000	38,000	422.2
	市営駐車場事業	73,000	85,000	▲ 12,000	▲ 14.1
	介護保険事業	27,970,000	27,485,000	485,000	1.8
	農業集落排水事業	276,000	266,000	10,000	3.8
	特定地域生活排水処理事業	239,000	234,000	5,000	2.1
	後期高齢者医療事業	4,759,000	4,699,000	60,000	1.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	137,000	128,000	9,000	7.0
	産業団地整備事業	65,000	79,000	▲ 14,000	▲ 17.7
	計	93,121,000	90,512,000	2,609,000	2.9
	公 営 企 業 会 計	水道事業	8,032,000	8,667,000	▲ 635,000
下水道事業		21,248,000	18,530,000	2,718,000	14.7
計		29,280,000	27,197,000	2,083,000	7.7

令和4年度一般会計予算（目的別）

（歳 入）

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度予算額(A)		令和3年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 市税	41,190,803	28.1	38,933,003	27.3	2,257,800	5.8
2 地方譲与税	874,056	0.6	805,520	0.6	68,536	8.5
3 利子割交付金	21,000	0.0	18,000	0.0	3,000	16.7
4 配当割交付金	214,000	0.1	109,000	0.1	105,000	96.3
5 株式等譲渡所得割交付金	250,000	0.2	95,000	0.1	155,000	163.2
6 法人事業税交付金	899,000	0.6	405,000	0.3	494,000	122.0
7 地方消費税交付金	6,818,000	4.7	5,985,000	4.2	833,000	13.9
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	106,000	0.1	118,000	0.1	▲ 12,000	▲ 10.2
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0	0.0
11 地方特例交付金	285,000	0.2	582,000	0.4	▲ 297,000	▲ 51.0
12 地方交付税	21,899,000	15.0	20,179,000	14.1	1,720,000	8.5
13 交通安全対策特別交付金	65,000	0.0	62,000	0.0	3,000	4.8
14 分担金及び負担金	786,888	0.5	768,115	0.5	18,773	2.4
15 使用料及び手数料	2,489,708	1.7	2,514,055	1.7	▲ 24,347	▲ 1.0
16 国庫支出金	30,776,112	21.0	29,075,303	20.4	1,700,809	5.8
17 県支出金	12,333,877	8.4	11,259,089	7.9	1,074,788	9.5
18 財産収入	530,188	0.4	433,246	0.3	96,942	22.4
19 寄附金	3,045,972	2.1	2,745,941	1.9	300,031	10.9
20 繰入金	6,872,264	4.7	6,394,811	4.5	477,453	7.5
21 繰越金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
22 諸収入	7,992,632	5.5	9,821,517	6.9	▲ 1,828,885	▲ 18.6
23 市債	8,446,500	5.8	12,052,400	8.4	▲ 3,605,900	▲ 29.9
合 計	146,320,000	100.0	142,780,000	100.0	3,540,000	2.5

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度予算額(A)		令和3年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 議会費	637,431	0.4	641,396	0.4	▲ 3,965	▲ 0.6
2 総務費	14,279,387	9.8	14,278,083	10.0	1,304	0.0
3 民生費	64,303,102	43.9	62,801,743	44.0	1,501,359	2.4
4 衛生費	13,404,205	9.2	11,563,636	8.1	1,840,569	15.9
5 労働費	260,851	0.2	315,895	0.2	▲ 55,044	▲ 17.4
6 農林水産業費	3,984,360	2.7	3,237,465	2.3	746,895	23.1
7 商工費	8,586,280	5.9	9,176,487	6.4	▲ 590,207	▲ 6.4
8 土木費	10,717,241	7.3	11,088,274	7.8	▲ 371,033	▲ 3.3
9 消防費	3,320,710	2.3	3,385,110	2.4	▲ 64,400	▲ 1.9
10 教育費	12,839,135	8.8	12,682,403	8.9	156,732	1.2
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	13,474,190	9.2	13,446,402	9.4	27,788	0.2
13 諸支出金	13,106	0.0	13,104	0.0	2	0.0
14 予備費	500,000	0.3	150,000	0.1	350,000	233.3
合 計	146,320,000	100.0	142,780,000	100.0	3,540,000	2.5

令和4年度一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位:千円,%)

区分	令和4年度予算額(A)		令和3年度予算額(B)		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額(A-B)	増減率	
自主財源	市税	41,190,803	28.1	38,933,003	27.3	2,257,800	5.8
	分担金及び負担金	786,888	0.5	768,115	0.5	18,773	2.4
	使用料及び手数料	2,489,708	1.7	2,514,055	1.7	▲ 24,347	▲ 1.0
	財産収入	530,188	0.4	433,246	0.3	96,942	22.4
	寄附金	3,045,972	2.1	2,745,941	1.9	300,031	10.9
	繰入金	6,872,264	4.7	6,394,811	4.5	477,453	7.5
	繰越金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
	諸収入	7,992,632	5.5	9,821,517	6.9	▲ 1,828,885	▲ 18.6
	小計	63,208,455	43.2	61,910,688	43.3	1,297,767	2.1
依存財源	地方譲与税	874,056	0.6	805,520	0.6	68,536	8.5
	利子割交付金	21,000	0.0	18,000	0.0	3,000	16.7
	配当割交付金	214,000	0.1	109,000	0.1	105,000	96.3
	株式等譲渡所得割交付金	250,000	0.2	95,000	0.1	155,000	163.2
	法人事業税交付金	899,000	0.6	405,000	0.3	494,000	122.0
	地方消費税交付金	6,818,000	4.7	5,985,000	4.2	833,000	13.9
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	106,000	0.1	118,000	0.1	▲ 12,000	▲ 10.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	285,000	0.2	582,000	0.4	▲ 297,000	▲ 51.0
	地方交付税	21,899,000	15.0	20,179,000	14.1	1,720,000	8.5
	交通安全対策特別交付金	65,000	0.0	62,000	0.0	3,000	4.8
	国庫支出金	30,776,112	21.0	29,075,303	20.4	1,700,809	5.8
	県支出金	12,333,877	8.4	11,259,089	7.9	1,074,788	9.5
市債	8,446,500	5.8	12,052,400	8.4	▲ 3,605,900	▲ 29.9	
小計	83,111,545	56.8	80,869,312	56.7	2,242,233	2.8	
歳入合計	146,320,000	100.0	142,780,000	100.0	3,540,000	2.5	

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度予算額(A)		令和3年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
人件費	17,342,285	11.9	17,156,784	12.0	185,501	1.1
物件費	24,657,307	16.8	21,162,486	14.8	3,494,821	16.5
維持補修費	1,643,882	1.1	1,628,872	1.1	15,010	0.9
扶助費	43,870,242	30.0	43,110,798	30.2	759,444	1.8
補助費等	15,156,984	10.4	14,330,131	10.0	826,853	5.8
公債費	13,471,869	9.2	13,444,081	9.4	27,788	0.2
積立金	3,148,447	2.1	4,058,945	2.9	▲ 910,498	▲ 22.4
投資及び出資金	276,469	0.2	225,171	0.2	51,298	22.8
貸付金	6,663,880	4.6	7,366,380	5.2	▲ 702,500	▲ 9.5
繰出金	10,928,528	7.5	10,759,381	7.5	169,147	1.6
普通建設事業	8,660,105	5.9	9,386,969	6.6	▲ 726,864	▲ 7.7
補助事業	3,192,274	2.2	4,584,893	3.2	▲ 1,392,619	▲ 30.4
単独事業	5,467,831	3.7	4,802,076	3.4	665,755	13.9
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	500,000	0.3	150,000	0.1	350,000	233.3
歳 出 合 計	146,320,000	100.0	142,780,000	100.0	3,540,000	2.5

令和4年度 債務負担行為限度額総括表

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	財 源 内 訳	
			土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		4,274,000	2,843,000	1,431,000
公 共 事 業	令和3年度末未償還残額	2,223,197	2,223,197	0
	令和4年度利用計画額	1,256,684	1,256,684	0
	令和4年度利息額	13,920	13,920	0
	令和4年度償還額	652,517	652,517	0
	令和4年度末未償還残額	2,841,284	2,841,284	0
一 般 事 業	令和3年度末未償還残額	1,430,779	0	1,430,779
	令和4年度利用計画額	22,616	878	21,738
	令和4年度利息額	7,266	4	7,262
	令和4年度償還額	32,788	0	32,788
	令和4年度末未償還残額	1,427,873	882	1,426,991
令和4年度末未償還残額合計		4,269,157	2,842,166	1,426,991

令和4年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。令和4年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	1,000	0	0	1,000	2,560,000
街路事業	641,849	211,050	387,400	43,399	
公園整備事業	130,740	60,750	61,300	8,690	
地方債償還等	3,069,614	0	0	3,069,614	
一般会計分	1,502,614	0	0	1,502,614	
下水道事業会計分	1,567,000	0	0	1,567,000	
合 計	3,843,203	271,800	448,700	3,122,703	2,560,000

令和4年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、次の経費に使うこととしています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,719,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) 62,161,248千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
児童福祉	22,192,446	14,897,823	903,156	952,869	5,438,598	
主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など						
高齢者福祉	1,304,168	428,820	182,216	103,335	589,797	
主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など						
障害者福祉	12,487,216	8,775,747	174,899	527,248	3,009,322	
主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など						
地域福祉	377,783	56,547	13,956	45,811	261,469	
主な内容:社会福祉協議会助成など						
生活困窮者対策	11,680,226	8,760,472	3,500	434,768	2,481,486	
主な内容:生活保護費など						
小 計	48,041,839	32,919,409	1,277,727	2,064,031	11,780,672	
国民健康保険	3,244,173	1,446,816	0	267,958	1,529,399	
主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金						
後期高齢者医療	4,990,132	765,276	17,000	627,326	3,580,530	
主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など						
介護保険	4,473,491	263,868	0	627,590	3,582,033	
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金						
小 計	12,707,796	2,475,960	17,000	1,522,874	8,691,962	
健康増進・疾病予防	1,190,579	229,836	137,500	122,733	700,510	
主な内容:妊婦健診、各種がん検診など						
地域医療充実	221,034	68,562	89,678	9,362	53,432	
主な内容:救急医療施設運営費助成など						
小 計	1,411,613	298,398	227,178	132,095	753,942	
合 計	62,161,248	35,693,767	1,521,905	3,719,000	21,226,576	

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

令和4年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議会費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

- | | |
|------------|-----------|
| ○ 議会費 | 81,616 千円 |
| ○ 議会ICT化事業 | 2,590 千円 |

◇◇◇ 2 款 総務費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 包括外部監査実施事業 | 12,852 千円 |
| ○ 行財政改革推進事業 | 1,403 千円 |

2目 文書広報費

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ○ 市民の声システム運用事業 | 1,160 千円 |
| ○ 市政モニター事業 | 1,158 千円 |
| ○ 市民相談費 | 4,846 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 4,055 千円 |
| ・個人情報保護制度移行支援業務委託【新規】 | 1,342 千円 |
| ○ 文書管理費 | 41,435 千円 |
| ・文書管理・電子決裁システムの運用 | 10,124 千円 |
| ○ ユニバーサル広報推進事業 | 10,703 千円 |
| ○ 有線放送事業 | 12,614 千円 |
| ○ 広報事務費 | 42,937 千円 |
| ・広報久留米印刷製本費 | 24,443 千円 |
| ・広報久留米配送委託 | 9,022 千円 |
| ・広報久留米編集補助業務委託 | 4,102 千円 |

○ e-広報推進事業		30,607 千円
・スマートフォン使い方講座	1,200 千円	
・dボタン広報誌使用料	1,584 千円	

3目 人事管理費

○ 在籍出向活用事業		71,500 千円
------------	--	-----------

4目 財政管理費

○ 地方公会計推進事業		3,437 千円
-------------	--	----------

6目 財産管理費

○ 庁舎機能維持事業		181,782 千円
・本庁舎西側エレベーター(3、4号機)更新業務委託	148,500 千円	
○ 市有財産有効活用事業		25,073 千円
○ 基金積立金		120,684 千円

7目 企画費

○ 学術研究都市推進事業		2,007 千円
○ 広域都市交流事業		20,244 千円
○ 広域情報交流事業		1,320 千円
○ 連携中枢都市圏推進事業		7,163 千円
○ 計画行政の推進		3,523 千円
○ 地方創生総合戦略の推進		267 千円

8目 総合支所費

○ 総合支所整備事業		66,872 千円
・北野総合支所本館空調設備改修工事	64,744 千円	

9目 市民センター費

○ 市民センター改修事業		57,321 千円
・筑邦市民センター多目的棟外壁改修工事	43,356 千円	

11目 職員研修費

○ 職員研修費 38,013 千円

様々な行政課題に的確に対応するため、自ら考え、行動する職員の育成に取り組む。	
◇基本研修等	13,802 千円
・階層別等研修	
・職能実務研修(指導者養成研修、建設系技術職員研修等)	
・応用選択研修(政策形成力研修、業務遂行力研修等)	
・課題研修(管理監督職研修等)	
◇派遣研修	13,888 千円
・短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等)	
・長期派遣研修	
◇職場研修支援	1,544 千円
◇その他自己啓発支援等	8,779 千円

12目 情報化推進費

○ 行政データ利用促進事業 7,102 千円

○ 情報処理システム(基幹系)運用事業 660,857 千円

○ 情報処理システム(情報系)運用事業 67,451 千円

○ e-市役所環境構築事業 265,660 千円

ICTの活用によりスピーディで効率的な行政運営ができる環境を構築し、市民にとって、より便利で利用しやすい行政サービスを提供するe-市役所を実現する。	
◇情報システムの標準化・クラウド化に向けた移行準備	114,255 千円
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行に取り組む。	
◇行政手続きのオンライン化【新規】	38,638 千円
国の自治体DX推進計画に基づき、マイナポータルを活用したオンライン手続きを推進する。	
◇庁内ネットワークのWi-Fi化	78,163 千円
◇RPA、AI-OCRによる事務作業の省力化	16,735 千円

○ 地域統合イントラネット構築事業 11,224 千円

○ 情報通信ネットワーク整備事業 76,284 千円

○ Wi-Fi環境整備事業 4,584 千円

13目 交通安全対策費

○ 交通安全関連団体助成 6,978 千円

14目 契約監理費

○ 契約監理費 11,995 千円

15目 男女平等政策費

- 男女共同参画行動計画の総合的推進 4,481 千円

◇生理用品の配布 3,150 千円
様々な困難を抱える方に、生理用品を配布するとともに、相談窓口を周知し、必要な支援につなぐ。

- 男女平等推進事業 10,851 千円

◇性に関する啓発イベント【新規】 600 千円
親子等を対象に性や生理の正しい理解を深めるための講座や展示等を開催する。

◇調査研究支援事業補助金【新規】 100 千円
性や生理に関する調査等に対して助成する。

- DV・性暴力対策推進事業 2,118 千円

◇性暴力防止プログラム調査研究【新規】 257 千円
専門家や学生との協働により、性を学びながら性暴力防止につながるプログラムを開発する。

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 16,082 千円

18目 防災対策費

- 防災対策強化事業 74,429 千円

大規模災害が続く現状を踏まえ、全市的な災害対応力の強化を目指し、SNSなど新たなツールを活用した防災情報の収集や適切な防災情報配信を行うとともに、既存の防災行政無線設備を更新する。また、地域防災力の向上に資する防災リーダー等の人材育成、機材の配備など、自主防災活動の充実と強化を図る。

◇地域防災力の向上 4,423 千円
防災士及び防災リーダーを養成する。また、自主防災組織の資機材購入を助成する。

◇防災倉庫設置補助【新規】 8,214 千円
校区コミュニティ組織の防災倉庫設置費用を助成する。

◇防災組織・体制等の充実強化 4,038 千円
地域との協働による避難所運営体制を構築する。

◇非常用備蓄品等の購入 13,334 千円

◇防災チャットボットの本格導入【新規】 8,690 千円
LINEによる被害情報の通報及び共有を行うツールを導入する。

◇浸水被害推定図作成業務委託【新規】 9,790 千円
浸水害発生時に、浸水範囲・浸水被害戸数を早期に把握するための基礎資料を作成する。

◇MCA無線の導入【新規】 4,389 千円
既存防災行政無線体制の老朽化に伴い、MCA無線による新体制へ移行する。

◇量水標設置業務委託【新規】 5,528 千円
浸水想定エリア及び地域の有効な地点に浸水深がわかる量水標を設置する。

- 防災対策保全事業 14,262 千円

19目 諸費

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 976 千円
- 防犯協会連合会助成 8,564 千円
- ・ニセ電話詐欺被害防止支援事業【新規】 2,000 千円
- 暴力追放推進団体助成 9,969 千円
- 暴力団排除啓発事業 246 千円
- 地域の体感治安向上事業 10,391 千円
- 防犯灯設置推進事業 39,940 千円
- 校区青パト活動支援事業 17,312 千円
- 犯罪被害者等支援事業 321 千円
- セーフコミュニティ推進事業 6,754 千円

「安心して安全に暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進する。また、次期認証取得に向けた助言を得るために、国際セーフコミュニティ認証センターによる事前指導を受ける。

◇協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会	1,921 千円
◇普及啓発	634 千円
◇セーフコミュニティ推進に係る支援業務委託	1,100 千円
◇事前指導	2,884 千円

- 市民活動・絆づくり推進事業 27,232 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを進めるため、市民公益活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成する。

◇市民活動・絆づくり推進事業費補助金	27,000 千円
--------------------	-----------

- つながり届く市民活動推進事業 4,000 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、フードバンクやフードドライブなど、食糧を届け、つながりを維持するための市民活動に対して助成する。

◇つながり届く市民活動推進補助金	4,000 千円
------------------	----------

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 43,308 千円

◇市民活動と企業・事業者とのコーディネート事業【新規】	783 千円
-----------------------------	--------

市民活動の活性化のため、市民活動団体と企業・事業者との関係構築や連携のためのコーディネートを行う。

○ 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 574,738 千円

校区住民による自主自律のまちづくり活動を促進するため、校区コミュニティ組織(46校区)の運営及びまつり等にかかる経費の一部を助成する。

◇校区コミュニティ組織運営費等補助金	554,081 千円
◇コロナ禍におけるまちづくり活動への支援	12,225 千円

○ 地域コミュニティ活動活性化支援事業 13,362 千円

まちづくり活動の活性化を促進するため、地域のまつり等への助成や自治会加入促進、地域活動の担い手の発掘・育成の支援等を実施する。

◇まちづくり推進事業費補助金	12,000 千円
◇地域活動の担い手育成支援	868 千円

○ 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 66,038 千円

地域コミュニティの振興と地域の多様な活動の促進に寄与するため、校区コミュニティセンターや自治会集会所の建築等にかかる経費の一部を助成する。

◇新築及び改修等(25件)	64,667 千円
◇民間物件を活用した集会所の整備 自治会集会所の整備に必要な初期設備費用の一部を助成する。	300 千円

○ 校区コミュニティ連絡組織助成事業 11,557 千円

○ 行政情報伝達事業 68,512 千円

○ 国際交流組織強化事業 27,931 千円

○ 姉妹都市交流の推進 2,070 千円

○ 外国人住民相談・支援事業 2,902 千円

○ ふるさと・久留米応援事業 4,720,259 千円

ふるさと・久留米応援寄付の効果的・効率的な運営により、寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、久留米の魅力を発信する。

◇ポータルサイト掲載、インターネット広告料	281,970 千円
◇決済システム利用料	33,740 千円
◇ふるさと納税包括業務委託料 寄付受付や広報PR等の一連の業務について、ノウハウを有する事業者に包括的に委託する。	1,399,227 千円
◇ふるさと久留米応援基金積立金	3,000,000 千円

【新規】 保健所機能等検討調査事業 21,384 千円

保健所機能等の強化に資する必要な施設量や効果的な整備手法に関する検討調査業務を実施する。

◇先進地調査研究費	1,384 千円
◇検討調査業務委託料	20,000 千円

○ くるめの魅力発信事業 33,275 千円

久留米の認知度向上や魅力の浸透、都市イメージの向上のため、ウィズコロナ・アフターコロナの社会情勢や生活スタイルをふまえた、効果的なプロモーションに取り組む。

◇シティプロモーション推進事業費補助金	30,793 千円
・誘客を促し、地域経済を振興するプロモーション【新規】	15,700千円
・デジタル媒体での情報発信の充実と活用	1,574千円

○ 定住誘導推進事業 55,574 千円

久留米市への移住に関する情報発信や、移住希望者の検討段階に応じた支援を行う。

◇移住定住総合相談窓口の運用	1,229 千円
◇移住支援補助金	53,345 千円

[2項 徴税费]

2目 賦課徴収費

○ 収納率向上対策事業	12,948 千円
○ 納付環境整備事業	44,248 千円
○ 固定資産評価システム運用事業	107,617 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

○ 戸籍住民基本台帳費	47,282 千円
○ 市民窓口システム整備事業	43,065 千円
○ 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業	242,789 千円
【新規】 キャッシュレス決済導入事業	4,299 千円

[4項 選挙費]

3目 参議院議員通常選挙費

○ 参議院議員通常選挙費	115,781 千円
・当日投票システム導入委託【新規】	12,779 千円

4目 県議会議員選挙費

○ 県議会議員選挙費 31,784 千円

5目 市議会議員選挙費

○ 市議会議員選挙費 4,235 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

○ 支え合いの仕組みづくり事業 39,796 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談・地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止を推進する。

◇避難行動要支援者の支援 789 千円
 実効性の高い避難支援に向け、市民との協働により名簿の登録促進を図るとともに、名簿を活用した図上訓練等により個別支援計画の具体化を推進する。

◇見守りネットワークの推進 70 千円
 すべての市民が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を推進する。

◇地域福祉計画の推進 7,377 千円
 公的支援とインフォーマルな取り組みとの連携を深め、属性・世代を超えた地域づくりを推進する。

◇相談支援事業 24,900 千円
 ・多機関協働事業委託 20,200千円
 ・アウトリーチ事業委託 4,700千円

◇参加支援事業委託 6,660 千円

○ 生活支援体制整備事業 50,449 千円

○ 久留米市社会福祉協議会助成 183,675 千円

○ DV対策支援事業 4,237 千円

○ 人権・同和対策事業 41,465 千円

○ 人権啓発センター運営事業 3,439 千円

○ 重症心身障害児・者地域生活支援事業 20,716 千円

○ 障害者自発的活動支援事業 500 千円

○ 障害児・者発達支援事業 2,187 千円

○ 障害者計画推進事業 4,577 千円

○ 障害者社会参加支援事業 14,553 千円

手話奉仕員や手話通訳者をを目指す人の育成を強化し、手話通訳者等の増加を図り、聴覚に障害のある方の社会参加支援を推進する。

◇手話奉仕員養成フォローアップ事業【新規】 776 千円
 ・手話奉仕員養成講座修了者スキルアップ研修 474千円
 ・手話奉仕員現任者スキルアップ研修 302千円

○ タクシー料金一部助成事業 25,232 千円

○ 障害児等療育支援事業 2,647 千円

○ 障害者虐待防止対策事業 4,356 千円

○ 障害者差別解消推進事業 1,370 千円

○ 障害者成年後見促進事業	3,040 千円
○ 障害児タイムケア事業	5,674 千円
○ 障害支援区分認定事業	11,178 千円
○ 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	26,549 千円
○ 日中活動給付費	4,680,023 千円
○ 障害児通所支援給付費	1,843,253 千円
○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	82,810 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	22,341 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	63,385 千円
○ 総合福祉会館事業	14,272 千円
【新規】 災害時コミュニケーション支援事業	200 千円

聴覚に障害のある方の意思疎通を支援する災害時用コミュニケーション支援ボードを障害当事者団体等と協働で作成し、全避難所へ配備する。

◇災害時コミュニケーション支援ボード作成 200 千円

○ 老人保護措置費	268,458 千円
○ 福祉センター費	81,287 千円
○ 成年後見推進事業	18,130 千円
○ 軽費老人ホーム運営費助成	261,327 千円
○ 老人クラブ助成事業	36,132 千円
○ 老人いこいの家運営事業	50,889 千円
○ 敬老祝金事業	13,532 千円
○ 高齢者社会参加促進事業	17,221 千円
○ 地域包括支援センター運営事業	402,842 千円
○ 地域介護予防活動支援事業	24,725 千円
○ 後期高齢者医療事業	3,750,374 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,239,758 千円
○ はり・きゅう等助成事業	19,055 千円
○ 高齢者住宅改造事業	3,000 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	949 千円
○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	11,154 千円
○ 外国人介護人材受入支援事業	1,232 千円
○ 高齢者福祉施設等整備促進事業	155,494 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	4,473,491 千円

○ 国民健康保険事業特別会計繰出金 3,244,173 千円

○ 生活困窮者自立支援事業 66,372 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、各事業一体となって、相談者に寄り添った伴走型の支援を行う。

◇生活困窮者自立相談支援事業 37,638 千円

◇家計改善支援事業 15,822 千円

◇就労準備支援事業 2,518 千円

◇一時生活支援事業 8,316 千円

住居を失った相談者に対して、仮の住まいと食事、日用品の提供を行う。あわせて関係機関と連携し、相談者の自立に向けた支援を行う。

◇社会資源活用促進事業 1,212 千円

○ 子どもの学習・生活支援事業 13,876 千円

○ 住居確保給付金 27,468 千円

○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 76,000 千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、社会福祉協議会の緊急小口資金等の特例貸付を利用できない生活困窮世帯を対象として、自立支援につなげるため、支援金を支給する。

◇新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 76,000 千円

○ 中国残留邦人生活支援事業 8,572 千円

○ 災害見舞金支給事業 1,638 千円

○ 要援護団体助成事業 2,509 千円

○ 災害援護資金貸付事業 3,500 千円

2目 重度障害者医療費

○ 重度障害者医療費助成 891,324 千円

3目 特別障害者等手当費

○ 特別障害者等手当 239,226 千円

5目 隣保館費

○ 隣保館改修事業 18,535 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ 子育て短期支援事業	3,028 千円								
○ 子ども・子育て支援基金運用事業	3,500 千円								
○ 子育て支援啓発事業	24 千円								
○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	434 千円								
○ すくすく子育て21事業	4,000 千円								
○ エンゼル支援訪問事業	9,085 千円								
○ つどいの広場事業	900 千円								
○ 私立保育所等運営費助成事業(保育所54ヵ所・認定こども園23ヵ所)	274,391 千円								
○ 私立保育所等施設整備事業	510,506 千円								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇私立保育所施設整備費補助金(1ヵ所)</td> <td style="text-align: right;">248,232 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇認定こども園施設整備費補助金(2ヵ所)</td> <td style="text-align: right;">262,274 千円</td> </tr> </table>		◇私立保育所施設整備費補助金(1ヵ所)	248,232 千円	◇認定こども園施設整備費補助金(2ヵ所)	262,274 千円				
◇私立保育所施設整備費補助金(1ヵ所)	248,232 千円								
◇認定こども園施設整備費補助金(2ヵ所)	262,274 千円								
○ 保育所・認定こども園職員研修事業	205 千円								
○ 延長保育事業	93,729 千円								
○ 病児保育事業	73,929 千円								
○ 私立保育所等一時預かり事業	20,124 千円								
○ 保育所地域活動事業	2,650 千円								
○ 特別支援保育事業	306,985 千円								
○ 保育団体等助成事業	7,939 千円								
○ 保育士・保育所支援センター事業	1,825 千円								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇合同就職説明会【新規】</td> <td style="text-align: right;">1,594 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保育士及び幼稚園教諭等をめざす学生、既卒者及び潜在保育士等を対象に就職説明会を実施する。</td> <td></td> </tr> </table>		◇合同就職説明会【新規】	1,594 千円	保育士及び幼稚園教諭等をめざす学生、既卒者及び潜在保育士等を対象に就職説明会を実施する。					
◇合同就職説明会【新規】	1,594 千円								
保育士及び幼稚園教諭等をめざす学生、既卒者及び潜在保育士等を対象に就職説明会を実施する。									
○ 待機児童対策事業	40,615 千円								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇新年度保育士人材確保対策補助金</td> <td style="text-align: right;">22,936 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇潜在保育士就職支援給付金</td> <td style="text-align: right;">1,375 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇送迎保育ステーション事業</td> <td style="text-align: right;">13,840 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">◇保育士奨学金返済支援補助金</td> <td style="text-align: right;">2,464 千円</td> </tr> </table>		◇新年度保育士人材確保対策補助金	22,936 千円	◇潜在保育士就職支援給付金	1,375 千円	◇送迎保育ステーション事業	13,840 千円	◇保育士奨学金返済支援補助金	2,464 千円
◇新年度保育士人材確保対策補助金	22,936 千円								
◇潜在保育士就職支援給付金	1,375 千円								
◇送迎保育ステーション事業	13,840 千円								
◇保育士奨学金返済支援補助金	2,464 千円								
○ 届出保育施設助成事業	51,554 千円								

○ 医療的ケア児保育支援事業 18,180 千円

◇保育施設環境整備 450 千円
医療的ケア児を受け入れるために必要な設備を整備し、保育環境を整える。

○ 副食費補足給付事業 11,805 千円

○ ファミリー・サポート・センター事業 13,922 千円

○ 食で育む子どもの未来事業 659 千円

【新規】 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 165,894 千円

保育士・幼稚園教諭等の収入を3%程度引き上げる処遇改善のための助成を行う。
◇保育士等処遇改善臨時特例交付金 165,894 千円

○ 要保護児童対策地域協議会事業 3,180 千円

○ 児童虐待対策事業 22,721 千円

◇子どもの権利等啓発事業 3,243 千円
新型コロナウイルスの流行が長期化し、児童虐待やDV等のリスクの潜在化が懸念される中で、子どもの命を守るために、CAPプログラムを活用し、子ども自らの相談する力、SOSを発信する力の育成を図る。

◇感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業 729 千円
スマートフォン等を活用し、感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制を強化する。

◇支援対象児童等見守り強化事業費補助金 13,923 千円
要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子どもの居宅を訪問するなど、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じて、コロナ禍における子どもの見守り体制を強化する。

◇子育て支援訪問事業【新規】 275 千円
継続的な支援が必要な家庭にも関わらず、支援につながりづらい家庭に対し、育児用品等の配布を行うことで、保護者の支援を受け入れやすくし、児童虐待の未然防止を図る。

○ 産休等代替職員雇用費助成事業 1,931 千円

○ 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 1,381 千円

・子育て便利ブック 481 千円

・ライフデザインセミナー 500 千円

・地域子育て促進事業費補助金 400 千円

○ 保育所等給食充実事業 58,915 千円

○ 子ども発達支援センター機能整備事業 29,657 千円

○ 子どもの貧困対策推進事業 3,706 千円

◇子ども食堂事業費補助金 3,384 千円
子ども食堂の更なる普及を図るために、試行的に子ども食堂を実施する団体への補助を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等に対応するために補助額の増額を行い、継続的な運営を図る。

【新規】 ヤングケアラー支援事業 1,633 千円

相談窓口を開設して、福祉・介護・医療・教育などの関係機関の連携により、ヤングケアラーを早期発見・把握する仕組みを構築し、ヤングケアラーに寄り添った支援を行う。

◇市民啓発講座の実施	570 千円
◇啓発用リーフレットの作成	498 千円

【新規】 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 571,274 千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

◇子育て世帯生活支援特別給付金	555,000 千円
-----------------	------------

2目 児童措置費

○ 児童手当の支給 4,996,250 千円

○ 子どものための教育・保育給付費 10,480,492 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

◇保育所運営費	7,153,816 千円
◇施設型給付費	3,147,924 千円
◇地域型保育給付費	178,752 千円

○ 子育て支援施設等利用給付費 522,259 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども(3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児)が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行う。

◇幼稚園預かり保育利用給付費	73,038 千円
◇認可外保育施設等利用給付費	24,657 千円
◇未移行幼稚園利用給付費	424,564 千円

3目 母子福祉費

○ ひとり親支援事業 38,987 千円

○ ひとり親サポートセンター事業 4,940 千円

○ 母子生活支援施設入所者支援事業 171 千円

○ 児童扶養手当の支給 1,610,790 千円

○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 2,000 千円

○ ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 12,080 千円

○ 養育費確保支援事業 1,100 千円

○ 母子福祉事務費 3,590 千円

◇ひとり親家庭集中相談会【新規】	3,100 千円
多忙なひとり親家庭等の困りごとを解決するため、児童扶養手当の現況届の提出のために来庁された方が、気軽に様々な困りごとについて相談できる集中相談会を実施する。	

4目 児童福祉施設費

○ 子育て交流プラザ事業 53,460 千円

・子育て交流プラザ運営委託 20,691 千円

○ 学童保育所整備事業 5,717 千円

○ 地域子育て支援センター事業 19,525 千円

○ 公立保育所環境整備事業 2,089 千円

・松柏保育園園舎外壁改修 2,089 千円

○ 公立保育所施設・備品整備事業 3,120 千円

○ 公立保育所給食調理委託事業(7ヶ所) 93,710 千円

○ 学童保育所運営事業 607,415 千円

◇学童保育所運営委託	584,027 千円
・放課後児童支援員等処遇改善【新規】	22,625千円
学童保育所に勤務する放課後児童支援員等の収入を3%程度引き上げる処遇改善を行う。	
◇通所支援業務委託	2,732 千円

○ 児童センター事業 48,855 千円

○ 総合幼児センター施設整備事業(令和4年度～5年度 継続費 301,805千円) 5,263 千円

・総合幼児センターZEB化改修 5,263 千円

○ 石橋記念くるめっ子館事業 9,358 千円

5目 子ども医療費

○ 子ども医療費助成 1,022,381 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成 260,491 千円

7目 青少年育成センター費

○ 不登校児童対策事業	8,160 千円
○ 青少年健全育成団体等助成	17,130 千円
・校区青少年育成協議会	8,869 千円
・青少年育成市民会議	5,796 千円
・地域子ども安全対策	1,925 千円
○ 非行を生まない社会づくり事業	6,141 千円
・立ち直り支援対策	5,032 千円
・健全育成・安全確保対策等	1,109 千円
【新規】 若者相談支援事業	566 千円

困難を抱える若者(概ね中学校卒業後から39歳まで)が社会生活を円滑に営むことができるように、相談窓口を設け、関係機関等と連携協力しながら支援を行う。

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

○ 生活保護自立支援・適正化事業	17,860 千円
生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図る。	
◇入院患者社会復帰支援事業	3,540 千円
◇被保護者就労支援事業	4,360 千円
◇年金加入状況等調査事業	2,520 千円
◇医療扶助費相談・指導事業	4,340 千円
◇介護分野就労支援事業	3,100 千円
○ 生活保護自立支援事業	29,260 千円
◇元ホームレス自立支援事業	7,064 千円
◇被保護者就労準備支援事業	10,070 千円
◇居住不安定者等居宅生活移行支援事業	9,901 千円

2目 扶助費

○ 生活保護費	11,434,082 千円
・生活保護費	11,427,242 千円
・就労自立給付金	3,540 千円
・大学進学準備給付金	3,300 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

- 久留米市生きがい健康づくり財団助成 78,053 千円
- 健康ウォーキング事業 2,300 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 9,183 千円

「第2期健康くるめ21」計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上など一次予防に重点を置いた取組を強化し、市民の健康づくりを支援する。

- ◇健康に関する実態調査委託 2,786 千円
- ◇集団健診等受診環境の整備 5,662 千円
 - ・集団健診等予約受付コールセンター 5,222千円
 - ・集団健診等インターネット予約システム 440千円
- ◇ラジオ体操の推進 331 千円
- ◇オンライン・ウォーキングイベントの実施【新規】 150 千円
 - スマートフォンアプリを活用したオンラインによるウォーキングイベントを開催し、個人やグループ単位で取り組める健康づくり活動を推進する。

- 難病患者地域支援対策推進事業 3,327 千円
- 自殺対策事業 7,629 千円
 - ・こころの相談カフェ運営委託 2,967 千円
 - ・自殺対策啓発事業委託(ラジオ放送) 995 千円
- 健康増進対策費 952 千円
- 母子健康教育事業 31,841 千円
- 乳幼児等健診事業 366,468 千円

- ◇乳幼児健康診査 71,948 千円
 - 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、乳幼児健康診査の一部について、集団方式から個別方式に変更を行う。
- ◇妊婦健康診査 257,934 千円
 - 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、超音波検査を2回から3回に拡充して実施する。

- 新生児等訪問事業 10,457 千円
- 妊産婦総合支援事業 11,002 千円

新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施する。

- ◇ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援 110 千円
- ◇不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査費助成の実施 5,116 千円
- ◇育児等支援サービスの利用料補助金 5,776 千円

- 子育て世代包括支援事業 1,988 千円

- 未熟児養育医療給付費 23,237 千円
- 育成医療給付費 8,858 千円
- 特定不妊治療費等助成事業 36,955 千円

◇特定不妊治療費助成 34,900 千円
 令和4年度からの不妊治療(体外受精・顕微授精)保険適用の円滑な実施に向け、移行期の治療計画に支障が生じないよう、経過措置として、年度をまたぐ1回の治療について助成する。

◇不育症検査費・治療費助成 800 千円
 不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、国補助に該当せず、医療保険適用外の検査・治療に要した費用の一部を助成する。

- 小児慢性特定疾病医療給付費 84,600 千円
- 小児慢性特定疾病対策事務事業費 7,040 千円
- 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業 840 千円
- 若年者在宅ターミナルケア支援事業 270 千円
- 医師会等助成事業 3,502 千円
- 地域医療連携事業 20,379 千円
- 小児救急医療事業 18,171 千円
- 【新規】 骨髄等移植ドナー助成事業 140 千円

◇骨髄等移植ドナー助成 140 千円
 骨髄等の提供を行いやすい環境を整備し、骨髄等移植の推進を図るため、ドナー休暇制度がなく休業による経済的負担が発生する方に対して、助成金を交付する。

2目 予防費

- 予防接種費 1,266,143 千円
- 健康増進(健康診査)事業 425,395 千円
- 結核公費負担医療給付費 12,848 千円
- 感染症予防対策費 7,369 千円
- 感染症発生動向調査事業 5,570 千円
- 特定感染症予防対策事業 37,340 千円

○ 新型コロナウイルス感染症予防対策費

2,194,621 千円

- | | |
|--|------------|
| ◇地域外来・検査センター運営委託
新型コロナウイルスの検査体制強化のため、保健所や市内の医療機関から紹介された疑い患者などの検査を集中して行う地域外来・検査センターを市内3か所に設置する。 | 78,000 千円 |
| ◇保険適用検査
地域の診療所や地域外来・検査センターなどで行われる保険適用による新型コロナウイルスの検査(PCR検査・抗原検査)について、検査費用の自己負担に相当する金額を公費により負担する。 | 533,797 千円 |
| ◇濃厚接触者等に対するPCR検査
新型コロナウイルス感染症の陽性者に対する疫学調査により特定した濃厚接触者等に対して、行政検査(PCR検査)を実施する。 | 655,600 千円 |
| ◇高齢者・保育施設等従事者へのPCR検査事業
高齢者施設や保育園、学校等での感染者の早期発見と感染拡大防止を図るため、施設の従事者に対するPCR検査を実施する。 | 247,500 千円 |
| ◇陽性者発生施設等医師派遣事業
自宅療養者や施設内での療養を行う者に対して、地域の医療機関の医師や看護師を自宅等へ派遣し、診療に対して支援を行う。 | 27,460 千円 |
| ◇自宅療養者等外来診療体制構築事業
新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等の療養中の症状悪化等に備えて、速やかに対応できるよう、外来受診できる医療体制を構築する。 | 7,200 千円 |
| ◇入所施設等検査委託
地域外来・検査センター等に出向いて新型コロナウイルスの検査を受けることができない入所者がいる施設等において、陽性者やクラスターが発生した際に医師の出張による検査を実施する。 | 4,560 千円 |
| ◇患者等移送
感染症法に基づき保健所が実施する疑い患者の検査のための移送や、陽性者の医療機関への入院のための移送のほか、自宅等から宿泊療養所(ホテル)への移送を実施する。 | 19,747 千円 |
| ◇自宅療養者に対するパルスオキシメーター貸与
自宅療養者の容態の変化を早期に把握するため、酸素飽和度を測定するパルスオキシメーターを貸与する。 | 16,721 千円 |
| ◇自宅療養者に対する配食サービス
自宅療養者の療養生活を支援するため、希望者の自宅に食事を無償で配送する。 | 180,450 千円 |
| ◇配食サービスコールセンター委託
自宅療養者に対する配食サービス業務を効率的に行うため、自宅療養者からの申請受付及び配食事業者との調整業務を外部機関に委託して実施する。 | 43,117 千円 |
| ◇自宅療養者健康観察業務委託
健康観察業務を外部機関に委託することで、増加する自宅療養者に対応できる体制を構築し、効果的かつ重点的に健康観察業務を実施する。 | 59,860 千円 |
| ◇新型コロナ陽性者連絡ショートメッセージ(SMS)
陽性者に対する様々な情報をショートメッセージサービスで一括送信することにより、陽性者への迅速な連絡、的確な情報提供、事務事業の効率化等を図る。 | 7,192 千円 |

○ 新型コロナウイルス感染症公費負担医療給付費

139,810 千円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

1,399,680 千円

市民に対してワクチン接種を円滑に実施するための接種体制を整備し、医療機関への委託や集団接種会場の設置により予防接種を実施する。

- | | |
|-------------------|------------|
| ◇相談・予約受付コールセンター委託 | 284,224 千円 |
| ◇予防接種委託 | 556,462 千円 |
| ◇集団接種会場設置運営等業務委託 | 258,478 千円 |

【新規】譲渡犬猫の健康管理事業

2,000 千円

譲渡する犬猫の不妊去勢手術を委託するほか、適切な健康管理のために必要な検査キットや駆虫薬、療養食等を購入する。

◇成犬成猫の不妊去勢手術委託	1,376 千円
◇健康管理に要する消耗品等	624 千円

3目 環境衛生費

○ 斎場施設維持補修事業	78,375 千円
・受変電発電設備工事	68,582 千円
○ 斎場周辺環境整備事業	9,973 千円
○ 市有墓地維持補修事業	2,536 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター費	65,527 千円
○ 北野保健センター費	65,513 千円
○ 田主丸保健センター費	7,412 千円
○ 南部保健センター費	5,702 千円

[2項 清掃費]**1目 清掃総務費**

○ ごみ減量・リサイクル市民活動支援	24,137 千円
○ 産業廃棄物適正処理推進事業	10,080 千円

2目 塵芥処理費

○ 塵芥焼却費(上津クリーンセンター)	996,793 千円
○ 塵芥焼却費(宮ノ陣クリーンセンター)	720,473 千円
○ 清掃施設一部事務組合負担金	410,224 千円
・うきは久留米環境施設組合負担金	219,921 千円
・甘木・朝倉・三井環境施設組合負担金	181,529 千円
・八女西部広域事務組合負担金	8,774 千円
○ 上津クリーンセンター改修事業	106,535 千円

○ 上津クリーンセンター更新事業 45,906 千円

次期施設の事業方式の決定に向け、PFI等導入可能性調査を行う。また、整備事業者の選定に向け、整備内容の具体化や選定手法の検討などの準備を進める。

◇PFI等導入可能性調査業務委託	6,039 千円
◇事業者選定アドバイザー委託	16,000 千円

○ 旧埋立地関連整備事業 6,896 千円

○ 杉谷埋立地整備事業 24,621 千円

○ 埋立地関連地域環境整備事業 3,507 千円

○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,261,603 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。

◇廃棄物減量等推進員謝金	37,926 千円
◇可燃物収集運搬業務委託	557,816 千円
◇粗大ごみ・特別収集運搬業務委託	63,479 千円
◇資源物収集容器配布回収等委託	84,004 千円
◇資源物収集運搬業務委託	443,978 千円
◇有価物回収事業費補助金	21,515 千円
◇分別推進事業費補助金	25,452 千円

○ リサイクル品利用促進事業 11,837 千円

○ 指定袋制度 221,331 千円

○ 食品ロス・プラスチック廃棄物削減推進事業 256 千円

食品ロス・プラスチックごみ削減のため、市民・事業者・行政が協働して課題解決に取り組む。

◇脱プラ・海洋プラ対策事業【新規】	160 千円
-------------------	--------

プラスチックごみの排出抑制等を促進するためキャッチコピーや市民・事業者の取り組みを募集し、周知・啓発に活用する。

○ 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 7,300 千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業 337,486 千円

・うきは久留米環境施設組合負担金	73,961 千円
・両筑衛生施設組合負担金	21,066 千円

○ 清掃事業協同組合助成事業 1,604 千円

○ し尿取水場撤去事業(令和4年度～5年度 継続費 171,000千円) 68,400 千円

○ 清掃津福工場維持管理事業 17,489 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

- 環境まなびのまちづくり事業 7,631 千円

環境問題の解決及び持続可能な社会の構築に向けた地域社会全体での取り組みを促進するため、環境問題に関する正しい知識と環境配慮行動につながる高い意識を醸成する環境学習・啓発事業を様々な方法により実施する。

◇WEB環境フェア	966 千円
◇環境教室・自然観察会	230 千円
◇生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	306 千円
◇環境交流プラザ開催事業	3,265 千円

- 環境美化促進事業 889 千円

- 環境負荷低減行動推進事業 520 千円

- 新エネルギー政策推進事業 2,000 千円

- ・ZEH化推進事業費補助金 2,000 千円

- 建築物ZEB化推進事業 480 千円

- ・民間建築物ZEB化サポート事業費補助金 480 千円

- 【新規】ゼロカーボンシティ久留米形成事業 16,363 千円

ゼロカーボンシティ実現に向け地域脱炭素化を加速するため、市民・事業者が脱炭素化社会に関する理解を深め、行動変容につながるような啓発を行う。また、避難所機能を有する公共施設等について、太陽光発電及び蓄電池等の導入可能性調査を実施する。

◇事例集作成及びセミナー開催	500 千円
◇公共施設等太陽光発電導入可能性調査等	15,863 千円

- 自然環境の保全と共生事業 227 千円

2目 公害対策費

- 合併処理浄化槽設置費助成 45,344 千円

- 公害対策事業 35,936 千円

- ・大気汚染防止対策事業 12,137 千円

- ・水質汚濁防止対策事業 13,093 千円

- ・ダイオキシン対策事業 6,359 千円

- ・騒音振動防止対策事業 1,218 千円

- ・悪臭防止対策事業 142 千円

- 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 88,000 千円

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業		276,469 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	248,174 千円	
・三井水道企業団負担金	28,295 千円	
○ 水道料金均衡化事業		24,881 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

- 食料・農業・農村基本計画策定事業 300 千円
- 地域農業活性化事業 28,528 千円
 - ・地域農業振興補助金 21,397 千円
- 農業まつり事業 9,779 千円
- 将来を担う農業者育成事業 135,185 千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材を活用した労働力確保への取組を支援する。

- ◇経営開始事業費補助金【新規】 15,000 千円
就農後の営農定着のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者に対して、支援を行う。
- ◇経営発展支援事業費補助金【新規】 46,500 千円
就農後の経営発展のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者の機械・施設等の導入等に対して支援を行う。
- ◇農業次世代人材投資事業費補助金 41,625 千円
- ◇農業実践研修支援事業費補助金 1,481 千円
- ◇担い手育成総合支援協議会補助金 1,004 千円
- ◇障害者雇用理解促進事業 110 千円
- ◇経営継承・発展等支援事業費補助金 3,000 千円

- 担い手経営力強化事業 2,174 千円
- 農業担い手連携強化事業 3,602 千円
- 収入保険加入促進事業 2,549 千円
- 水田農業等総合対策事業 110,061 千円

米・麦・大豆等の生産性向上を図るため、水田作物用機械の導入支援や米消費拡大等に取り組む。

- ◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 82,532 千円
- ◇水田農業DX推進事業費補助金 23,876 千円
コロナ禍での生産性向上を図るため、経営規模拡大等に取り組む担い手に対し、スマート農業機械の導入に要する経費の一部を助成する。

- 経営所得安定対策事業 47,803 千円
- 環境保全型農業直接支払事業 9,338 千円

○ 園芸農業等総合対策事業 637,505 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設や省力機械等の整備、安全で安心な農産物づくりを支援する。

◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	479,901 千円
◇産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	34,760 千円
◇農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	34,268 千円
◇園芸農業DX推進事業費補助金	70,061 千円
コロナ禍での生産性向上を図るため、省力化や収量向上等に取り組む園芸産地に対し、スマート農業機械の導入に要する経費の一部を助成する。	

○ 植木・花き振興対策事業 5,831 千円

○ フラワー都市交流事業 568 千円

○ 久留米つつじ振興対策事業 2,191 千円

・久留米つつじまつり補助金 2,000 千円

○ 地域特産物普及推進対策事業 1,115 千円

○ 荒廃農地対策事業 5,000 千円

○ 農地中間管理事業 3,025 千円

・担い手への農地集積対策事業費補助金 3,025 千円

○ 中山間地域等直接支払事業 11,272 千円

○ 農業都市ブランド力向上事業 2,771 千円

○ 食育推進事業 1,494 千円

○ 地産地消推進事業 2,227 千円

○ 体験交流促進対策事業 4,993 千円

・学童農園設置事業費補助金 4,400 千円

○ 農業経営多角化支援事業 4,530 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化や農産物の輸出等、農業経営の多角化への取組を支援する。

◇農産物の輸出促進事業	812 千円
◇農商工連携・6次産業化推進事業	3,718 千円
・農商工連携会議補助金	1,500千円
・6次産業化推進事業補助金	1,500千円
・6次産業化コーディネート事業【新規】	358千円

- 農業体験・緑花木情報発信事業 6,371 千円

農村地域の活性化と緑花木産業の振興を目指すため、地域資源を活用した農業体験や農家民泊、緑花木の情報発信に係る取組を支援する。

◇農業体験推進事業	3,091 千円
◇農家民泊事業推進補助金【新規】	500 千円
◇久留米つばきフェア補助金	2,500 千円

- 道の駅活性化促進事業 30,807 千円

久留米産農産物の魅力発信機能を強化するため、道の駅くるめの施設を整備し活性化を図る。

◇出荷物等調整施設実施設計【新規】	5,001 千円
◇土地購入費【新規】	23,060 千円

- ふれあい農業公園費 57,203 千円
- (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構事業 38,702 千円

4目 畜産業費

- 畜産振興総合対策事業 136,766 千円

畜産業の振興を図るため、畜産の生産基盤を強化するための施設整備及び和牛や酪農の生産力向上による経営の安定化等への取組を支援する。

◇ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	124,731 千円
◇博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	4,160 千円
◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	3,437 千円
◇酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	2,924 千円

- 土づくり推進対策事業 4,691 千円

5目 農地費

- 農村総合整備事業 69,047 千円
 - ・県営農村振興総合整備事業費負担金 64,510 千円
- 農業用施設維持管理事業 109,009 千円
- 農業施設用地管理事業 8,890 千円
- 農地防災事業 90,259 千円
- 農業用施設整備事業 158,216 千円
 - ・農道整備事業 62,200 千円
 - ・用排水路改良事業 79,700 千円
 - ・交通安全施設整備業務委託 1,000 千円

○ 防災重点農業用ため池対策事業 89,684 千円

県が策定する防災工事等推進計画に基づき、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図る。また、緊急浚渫推進事業の制度拡充により、防災減災のための浚渫作業を計画的に推進していく。

◇ため池浚渫業務委託	70,600 千円
◇ため池浚渫準備測量・設計業務委託	18,000 千円

【新規】 農業用施設浸水対策事業 45,000 千円

浸水対策効果が見込まれる農業用施設の整備・改修に取り組み、浸水被害の軽減を図る。

◇農業用施設修繕	6,000 千円
◇官民境界・用地測量登記・物件調査等委託	9,000 千円
◇農業用施設整備・改修工事	30,000 千円

【新規】 流域湛水減災対策事業 473,655 千円

筑後川下流域における湛水被害を軽減するため、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修、用排水路の補修、整備などを実施する。

◇クリーク浚渫業務及び樹木伐採委託	296,680 千円
◇樋門・樋管等改修委託	121,935 千円
◇用排水路(クリーク護岸)補修工事	42,770 千円
◇調査・測量委託	7,810 千円

○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 193,000 千円

7目 農業開発費

○ 国営土地改良事業 60,468 千円

・国営耳納山麓土地改良事業	9,393 千円
・国営筑後川下流域土地改良事業	28,644 千円
・水利施設管理強化事業	22,342 千円

○ 生産基盤整備事業 144,273 千円

・県営担い手育成基盤整備事業	13,169 千円
・県営土地改良事業	120,934 千円
・県営かんがい排水事業	10,000 千円

○ 生産環境整備事業 321,620 千円

農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者と地域住民が共同で取り組む農地、水路、農道等の維持や質的向上を図る活動を支援する。

◇多面的機能支払事業交付金	314,882 千円
・農地維持支払	146,828 千円
・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化)	168,054 千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

- 有害鳥獣広域防除対策事業 11,309 千円
- 森林総合整備事業 52,637 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、国の森林環境譲与税や県の森林環境税を活用し、森林の計画的な整備を推進する。

- ◇ 荒廃森林整備事業委託 17,094 千円
- ◇ 森林経営管理制度推進業務委託 16,060 千円

- 林道橋りょう保全整備事業 22,500 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

- 内水面漁業振興対策事業 2,657 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

○ 卸売市場事業特別会計繰出金 106,000 千円

○ 創業支援事業 136,365 千円

くるめ創業ロケットを中心に、創業者の各段階に応じた支援を行う。また、商標や特許など知的財産の普及・活用を促進することにより、地域経済の発展を図る。

◇創業支援事業費補助金	18,664 千円
◇知的財産普及活用推進事業費補助金	5,809 千円
◇中小企業新規開業資金預託金	106,000 千円

○ 新産業・新技術支援事業 37,445 千円

地域企業のイノベーション推進により、競争力を持つ新製品・新技術を創出・育成し、地域における産学官連携の充実を図りながら、地域企業の成長を促進する。

◇久留米市産業技術振興事業費補助金	35,528 千円
・久留米市ものづくり支援事業	15,528千円
・オープン・ラボ支援	10,000千円
◇福岡県ロボット・システム産業振興会議負担金【新規】	1,500 千円
福岡県等が主体となって活動している福岡県ロボット・システム産業振興会議に参画することで、宇宙関連産業をはじめとした市内ものづくり企業の支援を行う。	

○ バイオ産業振興事業 141,790 千円

産官学が連携して有望なバイオ技術を持つ企業の成長を支援し、バイオ関連企業の集積を図り、日本有数のバイオ産業の拠点化を目指す。また、「地域バイオコミュニティ」として国からの認定も受けており、コミュニティとして更なる取り組みの強化を図る。

◇バイオ産業振興事業費補助金	140,500 千円
・産官学連携による研究開発支援事業	40,000千円
・先端バイオ企業誘致促進事業	18,000千円
・福岡バイオコミュニティ機能強化事業【新規】	15,000千円

○ 中小企業金融対策事業 6,627,095 千円

新型コロナの影響が続く中、資材等の不足や、原油価格の高騰など、様々な影響を受けている事業者の資金繰りを支えるため、新たな融資枠を創設するとともに、アフターコロナに向けた事業転換など、事業者の前向きな取組を支援する。

◇中小企業融資制度預託金	6,523,000 千円
◇信用保証協会保証料減率補填金	82,824 千円

○ 中小企業融資利子・保証料補給金 89,248 千円

○ 中小企業共同事業促進助成 5,355 千円

○ 商工指導機関助成 65,178 千円

○ 地場産業総合振興事業 26,579 千円

○ 地域企業経営力強化促進事業 60,393 千円

地域企業の持続的な発展のため、経済環境の変化に対応した経営基盤の強化やデジタルを活用した生産性向上などに取り組む事業者を支援する。

- ◇中小企業DX促進事業費補助金 20,000 千円
経営環境の変化などに対応するため、デジタル技術を活用し生産性向上や事業再構築に取り組む事業者を支援する。
- ◇中小企業DX情報発信事業【新規】 2,000 千円
デジタル技術を活用した取り組みを促進するため、先進的なDX化に取り組む企業の紹介や、施策説明会等を開催する。
- ◇中小企業止水板等設置事業費補助金 20,000 千円
浸水被害の防止・軽減の取り組みを促進するため、止水板等の設置を支援する。

- 産業振興奨励金 354,029 千円
- 企業立地促進資金利子等補給金 35 千円
- 企業誘致推進事業 7,345 千円
- 産業団地整備事業特別会計繰出金 2,000 千円
- 中心部商業活性化事業 5,921 千円
 - ・中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金 2,000 千円
 - ・中心部商店街にぎわい創出事業費補助金 3,782 千円
- 地域商業支援事業 4,500 千円
- 中心市街地活性化事業 17,824 千円
- 事業者連携買い物支援事業 1,700 千円
- まちなか賑わい創造事業 50,675 千円
 - ・くるめ光の祭典事業費補助金 30,000 千円
 - ・久留米たまがる大道芸事業 6,935 千円
 - ・まちなか賑わい支援事業 7,460 千円
 - ・まちなか地域物産店事業費補助金 6,280 千円

3目 消費生活センター費

- 消費生活対策事業 3,321 千円

4目 観光費

○ 伝統的町並み保存事業	4,725 千円
○ 観光施設整備管理事業	19,358 千円
○ 観光案内サイン整備管理事業	1,881 千円
○ 四季のイベント振興事業	92,677 千円
・観光活性化推進事業費補助金	27,076 千円
・筑後川花火大会	31,000 千円
・水の祭典久留米まつり	18,200 千円
・城島酒蔵びらき	10,280 千円
・久留米つつじマーチ	5,774 千円
○ 観光プロモーション推進事業	39,747 千円
<p>ウィズコロナ・アフターコロナの旅行者のニーズを的確に捉え、効果的な魅力の発信や着地型観光商品・ルートの造成などに取り組み、交流人口の拡大、滞在時間の延長を図る。</p> <p>◇マイクロツーリズム推進事業【新規】 10,000 千円 近場からの観光客を誘客するマイクロツーリズム等を推進し、旅行者の来訪・宿泊や周遊を促進するため、動画を活用したプロモーション、体験型観光商品の造成及び効果の分析・検証に取り組む。</p> <p>◇アフターコロナを見据えた観光誘客促進事業【新規】 3,000 千円 広域での連携を進めながら、新たな観光ルートの造成や情報発信、プロモーションに取り組む。</p> <p>◇自衛隊関連観光商品造成事業 1,400 千円</p>	
○ インバウンド推進事業	7,155 千円
・SNS情報発信事業	3,000 千円
・海外観光プロモーション事業	2,000 千円
・インバウンド推進事業費補助金	1,000 千円
○ 地域資源観光活用事業	7,785 千円
○ 世界のつばき館等活用費	19,620 千円
○ 山辺道文化館費	8,960 千円
○ 田主丸ふるさと会館費	15,688 千円
○ 九州オルレ推進事業	1,539 千円
○ 観光コンベンション振興事業	136,627 千円

○ MICE誘致推進事業

25,617 千円

ウィズコロナ・アフターコロナに対応したMICE誘致に取り組むとともに、大規模MICE関連事業の実施やアフターコンベンションの充実を図ることで地域経済の活性化を図る。

◇コンベンション開催支援助成金 10,500 千円

◇ハイブリッド開催支援金 2,000 千円

◇くるくるチケット販売強化事業【新規】 5,000 千円
市内の宿泊施設と連携して販売強化と利用促進を行い、MICE誘致に関連する観光消費の拡大を図る。

◇ISTS事業負担金【新規】 5,000 千円
令和5年6月に本市で開催される「第34回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)」を契機とし、県内における宇宙への興味・関心を上げ、次世代の人材育成、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運の醸成に繋げる取り組みを実施する。

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費

10,105 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

2目 建築指導費

○	耐震改修促進事業	5,115 千円
	・木造住宅耐震改修事業費補助金	3,400 千円
	・危険ブロック塀等撤去費補助金	1,600 千円
○	老朽空家等除却促進事業	43,893 千円
	・老朽危険空家等除却促進事業費補助金	39,000 千円
○	大規模盛土造成地調査事業	6,200 千円
○	建築物アスベスト改修事業	450 千円
	【新規】 かけ地近接等危険住宅移転事業	5,185 千円

土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、かけ崩れなどの危険がある区域(かけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)の除去、安全な場所への移転に要する費用の一部を補助する。

◇	かけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	5,185 千円
	・除却等費(除却費、動産移転費、仮住居費等)	975千円
	・建物助成費(金融機関等からの借入金の利子相当額)	4,210千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

○	道路台帳補正事業	27,005 千円
○	道路等用地取得事業	16,573 千円
○	官民境界整理事業	2,594 千円
○	違法看板及び不法占拠物撤去事業	3,377 千円
○	未登記道路等整理事業	6,622 千円
○	法定外公共物管理事業	5,497 千円

2目 道路維持費

○	道路維持修繕事業	245,063 千円
○	予防的道路補修事業	233,750 千円
○	自転車対策費	75,564 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	526,026 千円
○ 新幹線側道整備事業	4,600 千円
○ 小規模交差点改良事業	15,200 千円
○ 補助幹線道路整備事業	135,602 千円
○ 筑後川堤防道路整備事業	125,740 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	10,000 千円
○ 山苞の道歩道等整備事業	13,273 千円
○ 国施行橋りょう地元負担金	197,000 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	59,000 千円
○ 国・県施行道路促進事業	51,650 千円
○ 私道整備助成事業	2,200 千円
○ 後退道路用地取得事業	21,600 千円
○ 大規模交差点改良事業	69,280 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 交通安全施設整備事業	83,000 千円
○ 学校周辺安全対策事業	7,500 千円
○ 自転車通行空間整備事業	28,600 千円
○ 道路附属照明灯維持管理事業	15,227 千円

5目 橋りょう維持費

○ 橋りょう維持修繕事業	3,362 千円
○ 橋りょう長寿命化事業	78,515 千円

6目 橋りょう新設改良費

○ 橋りょう新設改良事業	95,020 千円
--------------	-----------

[3項 河川費]

1目 河川総務費

- 河川排水路等補修事業 249,609 千円
- 水辺の楽校整備事業(親水広場) 10,000 千円
- 調整池維持修繕事業 14,536 千円
- 排水施設等長寿命化事業 2,000 千円

2目 河川改良費

- 市街地浸水対策事業 982,900 千円

近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県と連携して対策に取り組む。

- ◇金丸川・池町川流域浸水対策 38,000 千円
総合内水対策計画に基づき、浸水対策工事を実施する。
- ◇下弓削川・江川流域浸水対策 357,200 千円
総合内水対策計画に基づき、測量・設計及び浸水対策工事を実施する。
- ◇北野地区浸水対策 77,500 千円
大刀洗川・陣屋川流域の浸水被害軽減のための測量・設計及び浸水対策工事を実施する。
- ◇城島・三潞地区浸水対策 42,750 千円
山ノ井川流域の浸水被害軽減のための調査・設計及び浸水対策工事を実施する。
- ◇田主丸地区浸水対策 26,600 千円
巨瀬川流域等の浸水被害軽減のための調査等を実施する。
- ◇野添川流域浸水対策 23,750 千円
野添川流域の浸水被害軽減のための設計を実施する。
- ◇安武地区(柳川線バイパス)浸水対策 61,100 千円
安武地区(柳川線バイパス)の浸水被害軽減対策工事等を実施するための準備工等を実施する。
- ◇大谷川・不動川流域ほか浸水対策 12,350 千円
浸水地区の被害軽減のための調査等を実施する。
- ◇雨水流出抑制対策【新規】 221,250 千円
流域治水の取り組みとして、雨水流出抑制施設(オンサイト貯留)の工事及び雨水貯留施設(オフサイト貯留)の調査・検討等を実施する。

- 準用河川改修事業(安武川) 67,346 千円
- 河川排水路改良事業 169,819 千円

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

- 都市景観形成促進事業 586 千円
- 都市づくり計画事業 29,142 千円

○ 中心拠点・地域生活拠点整備事業 35,232 千円

鉄道駅周辺地区のポテンシャルを生かした拠点市街地形成を実現するため、核となる駅の交通結
節機能の強化を図る。

◇大善寺駅前交通広場(用地測量・建物等調査・移転補償費) 34,760 千円

○ 幹線道路整備促進事業 12,543 千円

○ 路線バス利用促進事業 884 千円

○ 生活支援交通整備事業 53,371 千円

・生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域) 32,696 千円

・地域交通対策事業費補助金[コミュニティタクシー] 18,319 千円

○ 鉄道利用促進事業 122,366 千円

・鉄道施設等耐震補強事業費補助金 113,000 千円

○ 自転車利用促進事業 12,044 千円

・放置自転車対策(街頭指導・啓発、撤去費等) 10,254 千円

○ コミュニティサイクル利用促進事業 5,492 千円

○ 路線バス維持改善事業 103,603 千円

○ 鳥類センター運営事業 66,789 千円

○ 中心市街地再整備事業 17,392 千円

○ 歩きたくなるまちづくり事業 64,046 千円

○ 駐車場情報提供事業 3,119 千円

3目 街路事業費

○ 中環状道路整備事業(合川町津福今町線・東町太郎原町線) 489,208 千円

○ 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線) 403,506 千円

○ 県施行事業地元負担金 219,749 千円

4目 公園費

○ 都市公園整備事業 143,890 千円

・津福公園 69,200 千円

・高山公園 74,140 千円

○ 公園維持管理事業 484,883 千円

○ 公園長寿命化事業 62,388 千円

・老朽遊具撤去 3,000 千円

○ 鳥類センター改修事業 8,900 千円

○ 拠点公園リニューアル整備事業	41,000 千円
・中央公園特定公園施設購入費	34,000 千円
・京町第2公園再整備実施設計業務委託【新規】	7,000 千円

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり	20,984 千円
○ 花とみどりの景観整備事業	4,987 千円
○ 樹木の保全事業	2,038 千円
○ 中心市街地拠点緑化事業	4,600 千円
○ 街路樹維持管理事業	64,712 千円
○ 緑化施設維持管理事業	9,500 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

○ 住生活推進事業	18,968 千円
◇住宅リフォーム助成事業(防災力向上支援) 6,000 千円 「住宅の防災力向上」を図るため、既存住宅への止水板、止水壁等の設置工事について、経費の一部を補助する。	
○ 市営住宅修繕事業	159,022 千円
○ 市営住宅耐久性向上事業	309,606 千円
○ 市営住宅浴室・給湯改善事業	27,919 千円
○ 市営住宅家賃滞納整理事業	1,999 千円

2目 住宅建設費

○ 公営住宅等建替事業	66,642 千円
・老朽市営住宅解体	59,610 千円
○ 市営住宅跡地活用事業	10,650 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

○ 下水道事業会計繰出金	1,567,000 千円
--------------	--------------

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

○ 久留米広域消防負担金 2,764,793 千円

2目 非常備消防費

○ 非常備消防費 347,297 千円

・消防団員年額報酬 54,767 千円

・消防団員出動等報酬 49,731 千円

・消防団交付金 126,830 千円

3目 消防施設費

○ 消防水利整備事業 48,213 千円

・消火栓新設・移設及び維持管理負担金 42,318 千円

○ 消防団格納庫整備事業 89,972 千円

地域における消防力の強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の整備を進める。

◇整備工事 58,171 千円
第36分団(大城)

○ 消防施設等拡充事業 65,292 千円

消防防災活動の充実を図るため、消防団車両の計画的な更新を行う。

◇消防団車両更新 65,292 千円
第17分団(高良内・青峰)、第26分団(津福)、第29分団(川会)

◇◇◇ 10 款 教育費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 私立幼稚園助成		18,827 千円
・心身障害児教育費補助	8,100 千円	
・運営費等補助	7,200 千円	
・研修事業費補助	2,229 千円	
○ 教育振興プラン推進事業		176 千円
○ 教科等教育研究推進事業		3,546 千円
○ 教育ICT活用事業		307,528 千円

国のGIGAスクール構想に基づき、市立学校に配備したコンピュータ端末を活用し、誰一人取り残すことのない、個別最適な学びと協働的な学びを実現する。

◇授業支援及び学習ドリルソフトの活用		39,240 千円
コンピュータ端末を活用した授業を行う上で必要な機能(教材の送受信、画面の共有、端末の制御等)及びAIを活用した学習ドリルに関するソフトを活用できるようにする。		
◇教育ICT環境の運用保守		69,696 千円
校内情報通信ネットワークやコンピュータ端末を円滑かつ確実に活用するための運用保守を行う。		
◇教員のICT活用支援		60,159 千円
教員のICT活用力の向上を図るため、人的支援や研修等を行う。		
・ICT支援員	17,000千円	
・ICT活用スクール・サポート・スタッフ(44校)【新規】	12,802千円	
・ICTモデル校指定及び研修等支援	750千円	
◇市立高校のICT環境の充実		62,689 千円
ICTを活用した学びの継続を図るため、市立高校に生徒1人1台のコンピュータ端末及び充電保管庫を配備し、小中学校と同様のGIGAスクール環境を構築する。		

○ 情報教育推進事業		14,716 千円
○ 学校ICT環境整備事業		141,200 千円
・教育イントラネット維持管理業務委託	33,528 千円	
・校務支援システム運用保守業務委託	44,436 千円	
・サーバー一元化構築運用保守業務委託	60,720 千円	
○ 食育プログラム研究推進事業		401 千円
○ 就学相談事業		1,351 千円
○ 学校人権・同和教育事業		20,504 千円
○ 学校訪問看護支援事業		4,291 千円
○ 発達障害支援事業		4,142 千円
○ 学校問題解決支援事業		530 千円

○ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカースーパーバイザー活用事業	1,565 千円
○ 外国人等児童生徒サポート事業	3,532 千円
○ 久留米市奨学金	19,088 千円
○ 学校保健会助成	2,416 千円
○ 学校給食会助成	23,362 千円
○ 学校規模対策事業	1,062 千円
○ 学校における働き方改革推進事業	10,184 千円

教員の業務改善の取組を推進し、負担軽減及び多忙化の解消を図るため、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する。

◇スクール・サポート・スタッフの配置(23校) 10,184 千円

3目 教育センター費

○ 教職員研修事業	14,421 千円
○ 教育活動支援事業	2,394 千円
○ 教育課題研究事業	443 千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

○ 小学校図書館図書整備事業	15,994 千円
○ 小学校学力・生活実態調査事業	9,308 千円
○ 小学校外国語指導助手活用事業	36,176 千円
○ 小学校情報教育環境の充実	54,775 千円
○ 学校規模対策事業	20,430 千円
・スクールバス運行業務委託	17,412 千円
・タクシー借上料	1,574 千円
○ 小学校施設維持管理事業	162,834 千円

○ 小学校施設長寿命化事業 217,196 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。

◇屋内運動場外壁改修事業(長門石小)	2,070 千円
◇校舎内装材改修事業(御井・山本小)	2,322 千円
◇校舎防水改修事業(金丸・南・草野・大橋・大城小)	67,463 千円
◇屋内運動場屋根改修事業(善導寺小)	40,667 千円
◇校舎便所改修事業(西国分・山川・犬塚小)	95,582 千円
◇LED改修事業(荘島・金丸・善導寺・三瀨小)	9,092 千円

○ 小学校空調機整備事業 6,627 千円

○ 小学校給食の充実 617,315 千円

・学校給食調理委託(37校) 598,937 千円

・給食室の修繕等 18,378 千円

○ 小学校給食室環境維持推進事業 15,214 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費 304,022 千円

○ 小学校図書活動の推進 94,407 千円

○ 小学校事務支援事業 62,179 千円

○ 小学校指導書等購入事業 2,317 千円

○ 小学校人権・同和教育事業 950 千円

○ 小学校通級指導教室充実事業 24,501 千円

○ 小学校スクールカウンセラー活用事業 6,702 千円

○ 小学校特別支援教育支援員活用事業 93,017 千円

○ 小学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業 18,117 千円

・地域学校協議会委員報酬 3,690 千円

・学校運営協議会委員報酬 270 千円

・コミュニティ・スクール推進事業交付金 13,112 千円

○ 小学校くるめ学力アップ推進事業 4,748 千円

・特色ある教育実践指定校事業 1,952 千円

・学習習慣定着支援事業 2,796 千円

○ 小学校不登校対応総合推進事業 16,374 千円

○ 小学校学びの保障事業 25,262 千円

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、児童の学びの保障を行うため、学習指導員を全44校に配置し、きめ細やかな学習支援などに係る教職員の支援体制の充実を図る。

◇学習指導員の配置(44校) 25,262 千円

【新規】 医療的ケア対応事業 8,562 千円

3目 学校建設費

○ 小学校施設の整備・充実 2,546 千円

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

○ 中学校外国語指導助手活用事業 36,907 千円

○ 中学校図書館図書整備事業 14,115 千円

○ 中学校学力・生活実態調査事業 7,601 千円

○ 中学校情報教育環境の充実 30,522 千円

○ 中学校施設維持管理事業 62,418 千円

○ 中学校施設長寿命化事業 40,731 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。

◇屋内運動場外壁改修事業(諏訪中) 3,155 千円

◇校舎防水改修事業(田主丸中) 17,198 千円

◇校舎便所改修事業(三瀨中) 3,494 千円

◇LED改修事業(諏訪・明星中) 6,947 千円

◇擁壁変状調査業務委託(江南中) 9,937 千円

○ 中学校空調機整備事業 2,816 千円

○ 中学校給食の充実 28,920 千円

・学校給食調理委託(2校) 26,108 千円

・給食室の修繕等 2,812 千円

○ 中学校給食室環境維持推進事業 2,378 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費 232,649 千円

○ 中学校図書活動の推進 36,461 千円

○ 中学校事務支援事業	28,682 千円
○ 中学校人権教育・啓発推進事業	6,600 千円
○ 中学校部活動活性化事業	22,586 千円
○ 中学校スクールカウンセラー活用事業	9,828 千円
○ 中学校指導書等購入事業	518 千円
○ 中学校人権・同和教育事業	713 千円
○ 中学校特別支援教育支援員活用事業	21,031 千円
○ 中学校通級指導教室充実事業	5,809 千円
○ 生徒指導充実事業	20,648 千円
○ 中学校美術振興事業	2,768 千円
○ 中学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業	6,252 千円
・地域学校協議会委員報酬	1,530 千円
・コミュニティ・スクール推進事業交付金	4,688 千円
○ 中学校くるめ学力アップ推進事業	6,434 千円
・特色ある教育実践指定校事業	651 千円
・学習習慣定着支援事業	813 千円
・中学校放課後等学習会事業	4,970 千円
○ 中学校不登校対応総合推進事業	30,903 千円
○ 中学校学びの保障事業	9,761 千円
<p>新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、生徒の学びの保障を行うため、学習指導員を全17校に配置し、きめ細やかな学習支援などに係る教職員の支援体制の充実を図る。</p> <p>◇学習指導員の配置(17校) 9,761 千円</p>	
【新規】 医療的ケア対応事業	8,730 千円

3目 学校建設費

○ 中学校施設の整備・充実	500 千円
【新規】 諏訪中学校校舎改築事業	175,275 千円
<p>著しい老朽化の解消による安全で快適な教育環境の確保と将来の教室不足に備えるため、必要な校舎棟の改築を行う。</p> <p>◇基本・実施設計委託 175,275 千円</p>	

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

○ 特別支援学校教職員研修事業	1,750 千円
○ 特別支援学校情報教育環境の充実	3,084 千円
○ 特別支援学校施設維持管理事業	13,486 千円
○ スクールバス運行事業	146,200 千円
○ 特別支援学校給食の充実	27,370 千円
・学校給食調理委託	25,688 千円
・給食室の修繕等	1,682 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費	658 千円
○ 特別支援学校図書活動の推進	3,047 千円
○ 特別支援学校事務支援事業	1,590 千円
○ 特別支援教育進路指導事業	4,170 千円
○ 医療的ケア対応事業	34,417 千円
○ 特別支援学校学びの保障事業	575 千円
○ 特別支援学校スクールカウンセラー活用事業	454 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

○ 久留米市外三市町高等学校組合負担金	267,452 千円
○ 高等学校施設維持管理事業	62,391 千円
○ 校内情報ネットワークの整備	11,002 千円
○ IT活用教育推進	18,564 千円
○ 高等学校施設長寿命化事業	7,852 千円
・校舎防水改修事業(久留米商業)	7,852 千円
○ がんばる久留米の市立高校応援事業	1,209 千円
○ 高等学校管理費	113,839 千円
・南筑高校創立百周年記念事業補助金	1,500 千円

2目 教育振興費

- 高等学校学びの保障事業 1,150 千円
- 高等学校人権・同和教育事業 238 千円

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

- 地域生涯学習振興事業 67,482 千円
 - ・青少年学校外活動支援事業費助成 10,350 千円
 - ・校区生涯学習振興事業費助成 28,634 千円
- 社会教育団体支援事業 22,170 千円
 - ・少年団体助成 4,584 千円
 - ・女性団体助成 3,067 千円
 - ・LLネットコアくるめ助成 12,721 千円
- 体験活動推進事業 4,698 千円
 - ・少年の翼事業助成 2,900 千円
 - ・わくわく遊友体験事業助成 1,138 千円
- 社会人権・同和教育事業 12,020 千円
- PTA連合会助成 2,920 千円
- 文化施設整備事業 33,663 千円
- 文化施設維持補修事業 32,087 千円
- 市民文化活動助成 17,035 千円
 - ・久留米連合文化会 4,000 千円
 - ・久留米市総合美術展 2,900 千円
 - ・市民オーケストラ 900 千円
 - ・久留米ちくご大歌舞伎 900 千円
 - ・伝統行事関連市民活動 4,900 千円
- 個性を生かす文化事業 900 千円
 - ・石橋正二郎名誉市民顕彰事業費補助金 900 千円
- 市民文化振興体制の充実事業 301,080 千円
 - ・(公財)久留米文化振興会助成 301,080 千円
- 人材育成・情報発信事業 7,422 千円

○ 音楽によるまちづくり推進事業	9,259 千円
・くるめライブチャレンジ事業	7,774 千円
○ 美術館事業	268,903 千円
・美術館指定管理料	173,468 千円
・美術品購入費	80,000 千円
・美術振興基金積立金	11,778 千円
○ 文化創造事業	54,653 千円
○ 青木繁記念大賞ビエンナーレ	3,600 千円
○ 歴史ルートづくり事業	3,715 千円
○ 久留米入城400年事業	11,690 千円
○ 筑後国府跡歴史公園整備事業	36,867 千円
○ 歴史的建造物保存整備事業	2,535 千円
○ 史跡等環境整備活用事業	10,327 千円
○ 文化財施設維持補修事業	15,136 千円
○ 発掘調査事業	162,554 千円
○ 埋蔵文化財センター事業	2,278 千円
○ 文化財保護団体等育成事業	1,288 千円
○ 坂本繁二郎生家活用事業	322 千円
○ 歴史資料保存活用事業	7,717 千円
○ 有馬記念館活用事業	10,172 千円

2目 生涯学習センター費

○ 生涯学習センターの管理運営	231,229 千円
・生涯学習センターICT環境整備【新規】	779 千円
○ 生涯学習センター附帯施設の管理運営	17,375 千円
○ 生涯学習センター活用事業	6,233 千円
○ 生涯学習センター維持補修事業	43,534 千円
・えーるピア視聴覚ホールワイヤレスマイク交換	7,700 千円
・三潁生涯学習センター下水道接続工事	19,494 千円
○ 生涯学習センター借地解消事業	22,070 千円

3目 図書館費

○ 図書館運営費	126,167 千円
○ 図書館整備事業	400 千円
○ 図書資料整備充実事業	54,949 千円
○ 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	1,376 千円
○ 子どもの読書環境整備事業	5,977 千円
○ 図書館維持補修事業	9,274 千円
・中央図書館周辺環境改善検討業務委託	6,000 千円
○ 図書館総合管理システム構築事業	41,769 千円

4目 教育集会所費

○ 教育集会所整備事業	10,760 千円
-------------	-----------

5目 田主丸複合文化施設費

○ そよ風ホールの管理運営	40,733 千円
○ そよ風ホール活用事業	6,298 千円
○ そよ風ホール維持補修事業	119,802 千円
・照明設備(主幹・調光基盤)交換修繕	88,273 千円
・音響調整卓交換修繕	28,160 千円

6目 城島総合文化センター費

○ 城島総合文化センターの管理運営	44,621 千円
○ インガットホール活用事業	6,076 千円
○ 城島総合文化センター維持補修事業	197,422 千円
・ホール系空調設備改修工事	137,984 千円

7目 城島ふれあいセンター費

○ 城島ふれあいセンターの管理運営	13,411 千円
-------------------	-----------

8目 久留米シティプラザ費

○ 久留米シティプラザ施設管理費		505,284 千円
・施設管理費	389,668 千円	
・舞台施設運営費	115,616 千円	
○ 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業		8,587 千円
・広報宣伝活動費	7,009 千円	
○ 久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金		34,850 千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

○ スポーツ大会振興事業		5,000 千円
・紫灘旗全国高校遠的弓道大会	1,200 千円	
・久留米国際女子テニス大会	3,000 千円	
・西日本ペアグラウンド・ゴルフ交歓大会	800 千円	
○ スポーツ交流推進事業		4,902 千円
・久留米市スポーツ少年団	1,900 千円	
○ MICE誘致推進事業		1,698 千円
○ スポーツ推進委員養成事業		8,307 千円
○ (公財)久留米市スポーツ協会助成		56,329 千円
○ 市民スポーツ推進事業		5,684 千円
・運動習慣づくり事業	624 千円	
・トップアスリート選手強化補助金	900 千円	
・ネクストトップアスリート育成補助金【新規】	250 千円	
・ジュニアアスリート褒賞事業【新規】	1,200 千円	
・ジュニアアスリート競技力向上支援	2,460 千円	
○ 保健体育総務費		18,483 千円
・学校体育施設開放管理委託	13,897 千円	

2目 体育施設費

○ 保健体育施設費		328,035 千円
・体育施設指定管理料(旧久留米・北野地域)	47,510 千円	
・体育施設指定管理料(田主丸地域)	29,600 千円	
・体育施設指定管理料(城島・三潞地域)	62,812 千円	
・久留米市民温水プール指定管理料	54,103 千円	
・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金	86,170 千円	
○ 体育施設維持補修事業		55,238 千円
・西部地区体育館 屋上防水改修工事	21,334 千円	
・西部地区体育館 空調設備改修工事	15,482 千円	

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営		469,217 千円
・中央学校給食共同調理場	353,380 千円	
・田主丸学校給食共同調理場	115,837 千円	

